

## 日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

## 第一部 労働者状態

## VI 農家の状態と農民の生活

## 1 農家と農家人口

## 1 農家と農家人口

[資料]「農業調査」は五年ごとにおこなわれる農(林)業センサスの中間年次における農業の年次の動向を総合的に把握するために一九六〇年以降毎年(農業センサス年を除き)農林水産省によって実施されている。「農業調査」は全数調査である農(林)業センサスとは違い標本調査であるため、その結果はすべて推計値である。その他、両者は調査の組織、調査方法、調査項目等に相違がある。したがって「農業調査結果」を農(林)業センサス結果と直接比較し評価することは厳密な意味で正しくない。

ところで一九八一年の「農業調査結果」を述べる本年は、前年が世界農林業センサス年にあっており「農業調査」は実施されていない(センサス結果の詳細は、本年鑑一九八二年版参照)ため対比の基準を七九年にせざるをえなかった。以上の点を考慮して今回は「センサス結果」と「農業調査結果」の数値を併置し統計表に掲載した。

## 1 農家と農家人口

## 農家人口と農家数

一九八一年一月一日現在の農家人口は、七九年にくらべ二・八%(六二万人)減少し、二一三四万人となった(第55表)。この結果、総人口に占める割合(農家人口率)は若干低下し一八・二%になった。また、男女別農家人口の割合は、男子四八・八%、女子五一・二%で大幅な変化はみられなかった。

これを年齢別にみると、高齢者層は男女ともに増加し、六五歳以上の農家人口は七九年比二・二%増の三三八万人となり、総農家人口に占める割合は一五・八%となった。ちなみに六五歳以上の総人口(一〇五七万人)に占める農家人口の割合は三二%に達しており、農家の高齢化構造はさらに高まった。

八一年一月一日現在の農家数は、四六一万戸で、この二年間に二・七%(一三万戸)減少した。また、農家一戸当たり世帯員数は四・六人でこの数年ほとんど変化はみられない。高度成長期にくらべ農家数の減少率は全般的に鈍化したが、この農家の減少を農業地域別にみると、もっとも減少率の高い地域は北海道の四・三%(年率二・二%)減を筆頭に九州三・七%、四国三・六%とつづき、反対にもっとも低い減少率を示した地域は東山の一・五%減であった。なお、全国総農家数に占める割合は九州が一五・九%(七三万戸)が高く、ついで関東の一五・四%(七一万戸)、東北一四・九%(六九万戸)、東海一〇・七%(五〇万戸)、中国一〇・三%(四七万戸)の順となっている。

(1)農家数の減少傾向のなかで七〇年以降二・五ha以上層のみが増加してきたが、八一年一月現在もこの傾向はつづいている。すなわち、七九年にくらべ二・五～三ha以上層は一・五%、三ha以上層は九・八%増加した。この結果、二・五ha以上層の全農家に占める割合は四・二%になった。

(2)二・五ha以下層はいずれの階層も減少した。都府県農家の平均減少率は二・六%であるが、このなかで〇・五～一ha層が四・五%減少し、一～一・五ha層が四・二%の減少であった。

(3)農家総数に占める割合のもっとも高いのは〇・五ha以下層で四一%、ついで〇・五～一ha層の二九%、一～一・五ha層一五%で順位は変わらず、この三階層で八五%を占め、零細経営構造の基礎をなしている。

同じ「農家調査」により北海道の農家の動向をみると、二〇ha以上層の増加傾向、二〇ha以下層の全般的落層化傾向がつづいた。しかし、二〇ha以上層の増加は七九年にくらべ一・七%の微増にとどまり、その傾向は鈍化した。これに比べ二～三haの一五%、七・五～一〇ha層の六%、一〇～一五ha層の六%減などをふくめ総農家数は七九年に比べ四・三%減少した。なお、北海道の総農家中、二〇ha以上層は一二%を占めるが、五ha未満層もいぜんとして四八%と過半を占めている。

農家の経営規模拡大は、農用地利用増進法による借入地、経営受託や請負耕作による借入地等によるものが多いが、八一年一月一日現在借入地等のある農家は七九年にくらべ一・二%増の一〇三万戸で総農家の二二%を占めた。これを都府県についてみると、経営耕地規模の大きいほど借入地率は高く、しかも一戸当たりの借入地面積も大きい。ちなみに階層別にみた借入地農家の割合は一ha以上層でいずれの階層もそれぞれ三〇%をこえるが、五ha以上層では四九%であった。また、五ha以上層の借入地のある農家の平均借入地面積は二・六haで、北海道の平均借入地二・八haに匹敵するものであった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---